

くりが必要であるが、保護者と先生の関係性、先生同士の関係性、地域の要因などが影響し、国内の地域差もあるため、これらの要素を考慮した教育政策が必要と考える。

【澤邊委員】

- 小中高校などの教育段階ごとに異なるアプローチが必要だからこそ、校種間の連携が必要である。
- 子どもの貧困やヤングケアラーについても念頭に置いて検討すべき。
- 共生社会の大元となるインクルーシブ教育については、国連の勧告も踏まえ、県として工夫する必要がある。

【末永委員】

- アントレプレナーシップ（起業家精神）は、イノベーションを推進するために必要な能力として注目されている。アントレプレナーシップは起業家だけでなく、会社員やクリエイターも持つべき概念である。
- 設定した目標に対し、発言と行動に責任を持ちながら、ロジカル思考、コミュニケーションスキル、リーダーシップ、ファイナンス知識など、様々な要素を組み合わせ、自分の志を達成していく力を育成する必要がある。

【高井委員】

- 社会においては、他者との協調、他者への配慮・尊重が重要だが、大人になってから自然に身に付くものではない。子どもの頃から身に付けられる環境が必要である。
- 企業においては、会社としても社員個人としてもリスクリング、学び続けることが重要。内発的な動機づけが大切で、義務教育段階から学びへの意欲を育み、学びへのハードルを下げる必要がある。
- 幼少期から、保護者や周囲がストレスを排除したり、最小限に食い止め、普段からストレスに晒されない環境にある一方で、個人の価値観の多様化、社会や市場の予測不能な変化が起きる中で、危機や混乱に柔軟に対処して乗り越えていける能力、個人のレジリエンスを高めることがますます重要である。

【玉井委員】

- 国際化は避けて通れない。県内の大学には国際的な問題に通じた人材が多いので、地元大学を積極的に活用してもらいたい。
- 7月に東桜学館で開催された英語コンテストに参加する機会があったが、そうした生きた英語に触れる機会をもっと作るべき。英語を使って何がしたいのか、何をするのかを明確にすることが重要である。

【寺脇委員】

- DXの推進については、政府の新たな教育振興基本計画における5つの基本的な方針

の1つになっているだけでなく、他の方針の基礎をなすものと捉えている。

- 子どもは、家庭・学校・地域の中で生きているというが、これに加え、昨今ではネットの世界で生きていると言える。そのため、学びの多様性を重視することがウェルビーイングに繋がるのであれば、ネット環境を学びの環境として整えてあげることが大変重要だと考えている。
- 教室やネット環境など、学校現場の設えについて、今までの一律の設えから多様性を重視したものに変えていかなければならないと考えている。
- 適応指導教室にも通えなくなった子どもたちなど、不登校の子どもたちをZ o o mで教室と繋ぎ、教室の様子を感じられる環境を整えることも対策の1つだと考える。フィンランドでは全ての教室をZ o o mで繋いでいたり、コロナ禍における国内大学のZ o o m活用の事例もあるので、小中高校においても、これから一緒に研究できればと思う。
- バーチャルリアリティといったXR分野は、不登校の子ども達に対する実体験の補完だけでなく、通常学習においても、普段は触れられない博物館の展示物が触れられるなどといった活用もできるので、新しく目を向けていただきたい。

【内藤委員】

- ICT教育が進む中、保護者や地域の方々を取り残されるのではないかと感じている。子ども達に対し、インターネットを通じた世界との繋がりやAI活用といった新しい提案を行うのは保護者や地域の方々といった大人になるので、大人への教育もしっかり行っていく必要がある。

【中西委員】

- 山形県の教育は多くの取組みをしていると思うが、子どもたちにグローバルな感覚や主体性を持たせるお金の教育があまりされていないことが気になる。日本国内では、海外と比較して経営的な教育が不足していると感じる。
- 首都圏では自主性と独立性を育む環境があると感じるが、山形で自主性や主体性を育む教育はまだまだ改善の余地があると思う。

【藤川委員】

- 非常勤講師として、民間の人間が授業を行うと、生徒の理解が深まる場合があると感じた。また、教員からは、校務があり授業の準備等に集中できないなどの意見もある。
- 教員の働き方改革や学校の魅力化の推進に向けて、教員免許の有無に関わらず、外部人材を積極的に学校現場に取り入れることができるとよい。
- 30代以下の教員や地域の若い人たちが集まり、山形の教育の未来について話し合うのはどうか。教員同士のつながりや地域との関係が強化され、教員の異動にかかわらず地域とのつながりを維持できるのではないか。
- 高校の魅力化について、各地域でモデル校を作り3年間でどれだけ成果が出るか試す

など、教育への投資効果の測定を市町村だけでなく県全体で行えると面白いと感じる。

- 会議のあり方について、一問一答のような形式ではなく、より議論が深まるような方法を検討してほしい。

【三浦委員長】

- 学校現場の取組みには限界がある。その際に、学校外から協力を得られるような環境が整っていないのが日本の学校教育の現状だと感じている。
- 第7次教育振興計画(以下7教振)の策定に当たっては、学校外から、学校の取組みを助けるような環境を作っていくことを発信できるのではないかと期待している。
- 山形にいる子どもたちを山形に縛り付けて育てるのではなく、どの地域でも、地域を支える人材を育てるような7教振を策定したい。

【村山委員】

- 子どもは自ら遊び育つ力を持っているという「遊育」の考え方が重要と捉えている。大人の価値観で教育するのではなく、子どもの個性や興味で自分のペースで遊び、育つ環境を整えていくことが必要である。
- 学校にいけないというだけで学習や体験ができないことは、子どもの人格形成を考えると問題である。ICTの活用が広まっているが、子どもたちの自立を育むためには実体験による教育活動が重要である。不登校の子どもたちも、実体験を伴う新しい教育を学ぶ機会を得られるよう、学校教育の改革が必要と考える。

【片桐教育委員】

- 近年、自然災害が頻発しており、命を守るために子どもたちが自ら考え、行動できるような防災教育の必要性を感じる。
- 少子化が進むことで、子ども同士の関係が密になると、いじめ等の問題は避けて通れない事もある。いじめの問題などから子どもたちをどのように守っていくかという視点が必要だと考える。
- ジェンダーについて、男女共同参画の視点に立った教育も、現代社会においては必要なことではないか。

【小関教育委員】

- 第6次教育振興計画(以下6教振)策定時は、東日本大震災後のつらい状況を乗り越え生き抜く「人間力」を高めるという事が最大のテーマであった。昨今の新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナ)のまん延やロシア・ウクライナ問題を踏まえると、引き続き、7教振においても「人間力」の推進を図っていくことが必要ではないか。
- 新型コロナのまん延により学校にいけない期間があったことが、不登校児童生徒の増加に影響したと考えている。

- AIが発達する中、人間に求められるのは、AIにはできない「創意工夫する能力」であり、「創意工夫する能力」には多様な人と関わるコミュニケーション能力が必要である。一方で、生徒からは友達の作り方がわからないと相談を受けたことがあり、昔は自然に身につけていた人間関係を築く力を今の子どもたちが身に着ける工夫も必要ではないか。
- 今後、少子化の問題を補完するため、外国人の受入れが進むと考えており、コミュニケーション能力の向上が重要であると改めて感じている。

【和田教育委員】

- 教育は、単に学力を詰め込むものではなく、命を守ることや一人ひとりの生きる力を養うものであり、一生続くものだとして認識している。
- 保護者の視点から見ると、教育は誰かが与えてくれるものという感覚になる場合があるが、幼少期の子どもにとっては家庭が一番身近なコミュニティであり、家族は子どもたちが一番目にする大人である。精神的に安定する環境、学校での困り事を話せるような環境が家庭にあるべきと思う。家庭、学校、地域のバランスが重要である。
- 県の少子化が進んでいるからと言って、子どもたちを地域にとどめようとするべきではないが、地域を知る事は重要だと捉えている。地域を知って外へ出ることで、外から感じる地域の問題や、魅力の気づきにつながる。幼少期における地域学習の機会を教育課程の中に入れていただきたい。
- 新型コロナのまん延によりICT教育が進んだことで、Zoomなどで学校の様子を見ることができるようになり、不登校の児童がまた学校に行きたい思えるきっかけとなっていたが、新型コロナが5類に移行となり、オンラインの授業が減っている。ICTの活用について、学校により差があること、教職員の負担となっていることなど課題もあると認識しているが、学校にいけない子どもたちのためにも、オンラインを活用し、児童と学校と切り離さない環境を作ることが大切だと思う。